

2007・04・12
経済産業研究所講演

「日本株式会社」の昭和史

早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 教授
小林 英夫

はじめに

- 日本の高度成長を支えた「日本株式会社」の歴史的源泉は日本ではなく“満洲国”にあった。
- そのアイデアを案出したのは、当時の日本における最大の国策シンクタンク満鉄調査部のロシア班長の宮崎正義だった。
- 宮崎のアイデアは、関東軍参謀石原莞爾や満洲国官僚に引継がれ、さらに戦後はこの経験が戦後復興や高度成長政策担当者にも人脈的に引継がれていった

「日本株式会社」の起源

- 野口悠紀雄 『1940年体制』東洋経済新報社、1995年
- チャーマーズ・ジョンソン(矢野俊比古監訳)『通産省と日本の奇跡』ティビー・エス・ブリタニカ、1982年
- このシステムの起源は日本にある、というのが特徴である。本当にそうか？

1920—30年代前半の日本

- 間接金融の割合—1935年で約30%（96% 1984年）
- 役員構成—1935年企業の内部昇進者36%（93% 1992年）
- 離職率—1927年4・3%（1・5% 1992年）
- 小林英夫・岡崎哲二・米倉誠一郎・NHK取材班『「日本株式会社」の昭和史』創元社、1995年

1930年代後半の日本とアジア

- 国家改造運動の展開
- 統制経済体制の準備
- 間接金融・労働慣行（終身雇用・年功序列・企業内組合）・官僚機構（「行政指導」）
- 1930年代後半の“満洲国”において展開される—
1937年からの「満洲産業開発5カ年計画」の展開
大蔵省・星野直樹、商工省・岸信介、椎名悦三郎

「満洲産業開発5カ年計画」と宮崎正義

■ 宮崎正義の生涯

- 1893年 金沢市材木町に生まれる
- 1911年 金沢2中卒業、官費留学生としてハルビン、モスクワ留学
- 1917年 ペテルブルグ大学卒業 2月革命に遭遇、満鉄に入社
- 1923年 調査部ロシア係主任として革命後のロシア訪問
- 1925年 大阪毎日新聞社からロシア関連文書を出版
- 1930年 石原莞爾と出会う
- 1931年 満州事変勃発
- 1932年 満鉄に経済調査会組織される。宮崎、満洲国経済統制政策を立案
- 1933年 東京に移転、石原莞爾と国策立案機関の設立に奔走
- 1935年 日満財政経済研究会組織。
- 1936年 「満洲産業開発5カ年計画」を立案
- 1937年 1月星野直樹・岸信介・椎名悦三郎ら同計画を推進、7月日中戦争拡大に伴い計画は修正される。
- 1938年 国家統制政策の目標数値は変更されるが、戦時体制の物資動員計画は宮崎プランで進行する

戦時下の日本経済統制

- 1937年10月 企画院誕生 物資動員計画実施
- 満洲組の帰国「資本と経営の分離」(笠信太郎『日本経済の再編成』)
- 財界と官僚の対立 岸信介と小林一三
- 産業報国会と日本的労使関係の確立

戦後日本と官僚指導体制の確立

- 1949年ドッジ・ラインと通産省の設立、52年経済安定本部の廃止、経済審議庁へ、そして55年経済企画庁へ 56年経済白書「もはや戦後ではない」ドッジ・ライン下の通産省はパワー無し。
- 1950年代から通産省が復興金融公庫→日本開発銀行と行政指導と法律での官僚指導体制を進める
- 55年体制と岸信介と通産省による高度成長「困ったときの椎名参り」

新しいシステムを求めて

- 宮崎構想は東西対立の時代の産物
- 従って1990年代後半には新たなシステムの探求が必要だった。
- しかし古きシステムのうち残すべきものはある。その峻別が必要。